別紙様式第１０号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　法務大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者と債権回収会社であった会社との関係

　　　　郵便番号　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　電話番号（　　）　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

廃業等届出書

　下記事由に該当することとなりましたので、債権管理回収業に関する特別

措置法第１０条第１項の規定により届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 廃業等をした債権  　回収会社の商号 |  |
| 許可番号 |  |
| 該当事由発生年月日 |  |
| 該当事由 |  |

注１．「該当事由」欄は、法第１０条第１項各号に規定する事項のうち、該当する事由の号の番号を記載すること。なお、同項第３号に該当する場合は、その理由も併せて記載すること。

　２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。